

本稿は、1月27～28日に行われた自治労連第64回中央委員会での中央委員発言について、加筆・修正したものです。

住民のいのちと暮らし守るために格差は必要ない 地域から声を上げ、たたかおう

高知自治労連

国や自治体は会計年度任用職員に甘えすぎています。高知県下だけでなく、全国のありとあらゆる公務公共サービスは、今や会計年度任用職員なくしては成り立たない状況です。

企業でもこの春から社員の年収を数%から最大で約40%アップするという報道が多く見かれています。その最大の目的は、優秀な人材をより多く確保し企業を強くすること、構成員である個人個人が、自分の得意な分野で、プロフェッショナルとして能力を高めることが必要だからとしています。

高知県某町の出先機関の窓口対応等に勤める会計年度任用職員は、「住民に寄り添えるとてもやりがいがある仕事ですが、職場では「あなたはフルタイムだから相応の仕事をするのが当たり前」と言われ、現場業務は金銭管理からほとんど丸投げ。その上必要な残業が生じて、所属長は現場を見ようもしないので、予算が付いていない、時間がかかるのは自己責任だと片付けられ、業務の質が下がろうと、誰も責任を負わないために、結局私たちがサービス残業を強いられているのが実態です」と話します。「私たちはやる気や能力を生かされないまま、手足をもぎ取られ、都合のいい家畜のように扱われる」と話す職員も

います。自治体そのものに非正規職員のマンパワーを活かせる体制や余裕がなく、ますます働き方がブラックボックス化しているのです。

これは本当に悪質でまれな例だと思いたいのですが、実際には氷山の一角です。上司に恵まれなければ、まともに働くことも許されない状況は、組織全体、自治体の問題です。国はやっと重い腰を上げ、勤勉手当の支給に乗り出しました。相応の予算を付けると言っていますが、予算だけで十分と言えるのでしょうか？

自治体非正規労働者の休暇制度改善は喫緊の課題

もう一つは休暇の問題です。この3年間で、病気休暇の有休化は、コロナ特別休暇に紛れて、根本的な議論がなされていません。

コロナ禍を経て、感染症に罹患した際の職場や住民への影響、公務公共サービスへの影響を目の当たりにしてきましたが、国は五類に引き下げることでありきで改定を進め、感染者や職場、教育、医療、福祉現場や国民への救済課題には全く無策です。

これからの感染症対策にかかる自治体運営

のあり方を検討することももちろん大切ですが、今、目の前で働いている自治体非正規職員の休暇制度の改善は喫緊の課題です。

昨年、高知県でも、当該自治体で働く人の半数以上が自治体外から通勤しているというデータが公表されましたが、会計年度任用職員はほとんどが地元採用です。つまり、その自治体の住民であり、子どもたちの保護者であるわけです。政府は異次元の少子化対策と言いますが、子育て世代やこれから家庭を持ちたいと願い、働く住民たちにこのような劣悪な処遇を放置して、その地域の未来に希望が持てるのでしょうか？

少子化対策の失敗というよりも、これまで社会保障を自治体丸投げで、何の手立ても講じてこなかった国と、それをいいことに私たちの運動の賜物である請願署名や意見書を、数の力だけで否決し、根本的な問題から目を背けてきた地方議会や自治体首長の責任は大きいと感じています。

正規職員を支える業務だけでなく、住民を直接支えているケア労働者と言われる保育士、学童保育、医療・介護従事者、学校支援員、給食調理員・清掃作業員などなど、この方達の殆どが非正規雇用となっています。

低位におかれた処遇や劣悪な職場環境下では、必ず、そのしわ寄せが社会的な立場の弱い子どもや高齢者、マイノリティの方々に向いてしまうことは、これまで数々起こっている痛ましい事件や事故で、皆さんイヤというほど見せつけられてきたと思います。

地方自治体がブラック企業化し、国からのさまざまな権限移行で業務量は膨れ上がり、限られた予算と人員不足に疲弊する中、コストの悪い民営化に舵を切り、税金を垂れ流す。そのしわ寄せが誰に及ぶのかは明らかです。

持続可能な自治体を目指すため

私たちとともに声を上げてほしい

高知公務公共一般の香美市保育園支部の組合員からの言葉です。

「正規職員組合員が、私たち非正規職員を大切にしてくれていることが救い。私たちが支部を結成する前からずっと非正規課題の運動を続けてくれている。労働組合があるので、働くことややりがいがある分、格差のことも課題共有できている。

組合運動を通じて正規組合員の思いが伝わっている。決して分断にはならない。あと、当局と、国がやさしくなってくれたら、私たちは何も言うことはありません。」

私たち自治体労働者が、公平、平等に住民のいのちとくらしを守りきる当然の任務遂行のためには、働くものの格差は必要ないということです。

私の職場の四万十市の話ですが、国からもお墨付きをもらえず、地元住民のコンセンサスも得られない大学誘致に飛びつき、貴重な多額の税金を無駄遣いするといったありえない事業に自治体職員を動員させ、事業ありきで住民との分断にマンパワーを注ぐのではなく、どちらを向いて仕事をするべきかを内省する必要があります。

今一度、地方から行政のあり方を見直し、持続可能な自治体を目指すために、本気で市町村長はじめ、地方議員の皆さん、住民の方々にもこの自治体貧困ビジネス、組織的ハラスメントの問題に関心を持ってもらい、大いに議論し、私たち労働組合とともに、声を上げていただきたいと思います。

そのためには、まず、不安定雇用の解消、会年職員昇給上限の引き上げ、最低でも月額

2023年2月16日

25万円の最低生計費調査結果で示された根拠を活かして、格差のない休暇の取得、フルタイム化・正規化を目指して、高知県独自でほこイカ3T記者会見を2月8日に取り組むこととなりました。

県下の自治体の3月議会に向け、また来年度の任用、雇い止めを阻止するための社会的課題としての世論喚起、そして何より、この春の統一地方選挙に繋げ、各地方から声を上げ、春闘期の交渉へ弾みをつけるために高知も頑張ります！雇用と賃金を真ん中に据え、経済問題と平和を両輪で取り組み、この春闘期を全国の皆さん、ともに頑張りましょう！